

天理市教育大綱【第3次】
～ひとりひとりの「しなやかさ」を育む「共育」へ～

令和7年4月
天理市総合教育会議

「しなやかさ」。なぜ、こうした力がこれから必要なのか。不確実性が増した社会の中で「次の時代を生きるこどもたちが、幸せに生きていくために必要な力」をどのように育むのかを常に問い直しながら、教育・保育における「こどもまんなか」の実践を行うことを、令和7年度から5年間の教育大綱の基礎に据えた。

「集団」の中での学びを天理市は、これからも大切にしたい。それは、個人を所属する集団へと育成する視点に立った「集団指導」とは性質を異にする。正解がない新たな価値を創造する力が求められる一方で、不登校やこどもの自殺は年々最多を更新し、かつての「健全育成」ではなく、「生きづらさ」の解消が求められている。制度疲労の中で、教職員・保育士自身も疲れ果て、なり手不足が全国的に深刻さを増している。

教育・体験格差が残念ながら拡大する中で、これからの公教育の意義は何か。天理市が目指すのは、天理市のこどもたち一人ひとりが、自分らしく幸せで楽しく学べること。年齢とともに一歩ずつ自己を形成していく個人が、他者と共に学び、共に育つ喜びを得られるコミュニティ。そのコミュニティは、時にグループであり、クラスであり、学年であり、学校全体であり、地域全体である。集団の中で、誰もが「自分らしく」いられるためには、他者の「自分らしく」をお互いに尊重しなければならない。自分の幸せは、他者の幸せと相反するものではなく、つながりがあると成長期に実感できることが、多様性社会の中で「共生」していくために重要である。規則だから従うという姿勢ではなく、ルールを守る価値をしっかりと理解した上で、自ら守る意思を持てること、そしてルールに加えて、他者を思いやるマナーも大切にできることが、共生の作法を学ぶということである。この観点から、多様な人が集まる学校・園所でこそ得られる学びを創っていく。そのためには、専門家の視点も含めた複眼的なアプローチから、授業をはじめとするあらゆる活動について一旦棚卸しをし、大切にしたいこと、アップデートしていくことを「こどもまんなか」の視点から見つめ直し、5年かけて変革していく。

『ひとりひとりの「しなやかさ」を育む「共育」へ』と題した本教育大綱を、すべての学校・保育関係者や子育てに関わる人、社会教育に関わる人と共有したい。天理市は、「こどもまんなか」の視点から共にこども達を育み、こども達と共に地域を育んでいく。

1. 今、学校教育の転換の時

我が国で近代教育が開始されてから約150年間、戦後に軍国主義の教育が解放されたかのように見える一方で、教育・保育現場の「底流」には実は大きな変化が生まれていない。まず、この再認識から我々の変革を始めよう。

知識を正確に記憶する基礎学力、忍耐強さ、予め定められた計画を着実にこなす正確さ、

規則やルールを忠実に守ることが、個人を所属する集団の一員へと育成する（※ **本稿が言う「集団指導」**）ために、必須とされてきた。教育リソース（教職員、教材、場所）を学校が独占する建前の下、一斉授業をはじめとする集団指導が重視されてきたことは、計画的な勤勉性と文書主義が支える工業化社会の段階までは、至って合理的であった。故に、戦後社会においても正当性をもって継承されてきた。

しかし、今こどもたちが所属する集団に合わせることを求められた 150 年の「慣性」と、社会の変革の間に、大きなひずみが生まれている。

情報通信技術の急速な発展や、地球環境の激変など、不確実性が増した社会では、正解がない新しい価値創造やイノベーションを創出する力が求められる。与えられた定型的な課題に、予めインプットされた知識から、正解にたどり着く技能は不要になった訳ではない。けれども、もはや十分ではなくなった。多くの仕事において、人間が人工知能（AI）に置き換えられつつある時代に、社会で活躍することができる能力には大きな変化が生じている。

2017 年の学習指導要領の改訂以来、文部科学行政の関係者からも、「好きを諦めさせて、嫌いを強いて総得点を上げるゲーム」への違和感が示されている。「総得点」とは、一人ひとりの児童生徒の人間的な成長が、いつの間にかクラスやクラブや、学校単位でのまとまりを評価し、期待に応えようとする中で埋没している状況は、徐々に薄れてきているとは言え、未だに残っていないかを、もう一度みんなで顧みる。集団を、個人の上に存在する概念として捉えるのではなく、自分らしく、幸福な個人の集まりと捉えることを改めて大切にする。集団のために、我慢を強いること、ひいては犠牲になることを「美化」することのリスクに十分留意する。

「自分らしく」を大切にするのが、「わがまま」を許し、「自分勝手」を助長すると心配するのは、合理性のない論理の飛躍である。多くの人が共存する社会において、誰もが「自分らしく」いられるためには、互いの「自分らしく」を認め合い、尊重しない限り、極めて一部の強者しか幸福になり得ない世になってしまう。幸福は、取り合うものではなく、みんなで作り分け合うものであること、自分の幸せが、他者と無関係に成立し、あるいは犠牲の上にあるものではなく、他者の幸せとつながりあっているのだと、集団での学びを通じて成長期の内に実感できる機会をつくっていくこと。それが、多様性社会において、共生の作法を共有することであると天理市は捉え、公教育の意義として位置づける。だからこそ、天理市が大切にしてきた人権教育を今一度アップデートすることが、極めて重要である。

基礎自治体である天理市は、0 歳児から義務教育を修了するまでの児童生徒に対する教育と児童福祉（以下、本論上の「教育」として一括して表記する）を受け持つ。指針として定めるこの教育大綱の目的は、社会が必要とする人材を「製造」することではない。私たちは、次の時代を生きる人間が、幸せに生きていくための力を共に育むことを目指す。育み合うことを通じて、私たちが生きる地域コミュニティ自体を育むことを目指す。

2. 「しなやかな生き方（レジリエンス）」ができる個人を育む

与えられた知識を正確に吸収し、集団の一員としてルールに則り、正確に行動する能力が無用というのではない。

他方で、校則から約束事に至るまで事細かに与えられた中での「適合」への副作用として、その枠の中で行動すればよい、という発想が生まれがちである。そして、枠の中での安心感が得られない状況の下では、不安になり、自分なりの目標設定や、何をしたいのか、何をすべきかを自ら考え、行動することができず、自分と社会の間にすれ違いや不適合があると苦しむ人も少なくない。

幸福の定義も様々である。義務教育までの段階では与えられた勉強への適合や、「総得点」を上げるための集団行動において評価された人が、進学や就職後の競争に晒されていく中で葛藤し、自信を喪失し、幸福感を持てていないケースも散見される。

価値観が多様化していると言われる時代でありながら、与えられた、単線的な尺度の上で、他者との比較において「優位」であることを自己肯定感の基礎としてしまった場合に、思いがけない脆弱性があることに留意する必要がある。

不確実性が増した社会で、一人ひとりが自分としての幸福感を得る力を育むために、「しなやかさ（レジリエンス）」を天理市では重視する。これを構成する要素は「自己肯定感・自己有用感」「コミュニケーション力」「計画性・楽観性」「SOSを出せる力・サポートを受ける力」の4点である。

○しなやかな生き方(レジリエンス)を育む4つの要素

【自己肯定感・自己有用感】

「自分に自信を持てる」、「自分が誰かのために貢献できている」、「自分は誰かに大切にされている」と感じる経験は社会の中で自分の価値や存在意義を肯定できる感情につながり、次の一步を踏み出す支えになる。成長過程の中で、成功を積み重ねることで自己を肯定する感覚を持つことができ、また、人の役に立つという経験を繰り返し、他者とのかかわりの中で、自己有用感が育まれる。日々の生活の中で醸成された自己肯定感や自己有用感は、困難を乗り越える時の、心の支えとなり、また、立ち直るための力となる。今を充実させることは、過去の経験を肯定することにつながる。

【コミュニケーション力】

自分の思いや考えを伝え、他者の思いや考えを受け取ることができることは、多様な価値観を持つ人々をつなぐ力になる。他者との社会的合意を形成する目的だけでなく、コミュニケーションを通して、自身の心を客観的に俯瞰することで、生きづらさの軽減にもつながる。しかし、こどもの語彙力が十分育成されていないために相手を傷つけたり、周囲の誤解を招きトラブルになるケースが散見される。単に語彙力の不足ではなく、その子が育ってきた成育環境の中で他者を傷つける言葉が多用されてきた背景まで読み解く必要が

ある。そのため、伝える側が相手を思いやる表現を心がけ、受け取る側が多様な表現に気づき、言語表現によるものだけでなく、身体的な動作、表情、視線、声のトーンや相手との間合いによる非言語的なコミュニケーションをとらえる力を養うことで、お互いの真意を伝え受けとめ合うことが大切である。周囲と合わせ過ぎることで、自己を保てずに混乱を起こし、不登校のように集団から距離をとることに至る場合があり、無理に周囲に合わせることなく、他者とつながり続けることで、人との距離を心地よく保ち、多様性を認め合う中で、円滑な人と人との共生が実現できる。

【計画性・楽観性】

不確実性が増した社会では、先のことを考え、見通しを持ち、計画的に物事を進めていくことが、自身に必要な経験を獲得していくことにつながる。乗り越えなければならない、回避することが難しい課題に直面し、成功体験を得られることが何よりだが、失敗体験となっても、見通しを持ったチャレンジであれば、しなやかに受けとめ、次のステップへ向かって進んでいくための糧となる。レールの上をダイヤどおりに進む電車ではなく、帆船のように目的地を見据えて波と風を読みながら方向を常に修正し、少しずつ進んでいく力をつける。これからの時代を生きるこどもたちは柔軟な思考が必要である。

また、楽しいと感じられることで、人は前向きになり、自然と熱意をもって物事に取り組むことにつながり、その成功体験によりさらなる活力が湧いてくる。さらに、楽しさを他者と共有することで、つながりが強化され、そのコミュニティに居場所がつくられる。その居場所のあり方は多様であるが、個でも集団でも安心感が保たれ、安全で楽しさを感じられることが心の成長と成熟につながる。将来への希望を持つためには、自分がやりたいことのビジョンを描き、そのための道筋をつける計画性が必要であり、さらに、不確実性の社会の中で計画を進めていく上では、ある種の楽観性を持つことが、夢や希望を保持し続ける支えとなる。

【SOSを出せる力・サポートを受ける力】

困難に直面した時、「弱い者」がSOSを出すという発想は、もはや時代錯誤以外のなにものでもない。不確実性が増す現代社会において、「生きづらさ」の原因は複雑化・多様化している。将来、子ども達が本当に苦しい時に、自分だけで「抱え込む」のではなく、助けを求め、サポートを受けられる力をもつことが、幸せに生きていくための不可欠の要素である。そうでなければ、一時的に恵まれた境遇であったとしても、乗り越えがたい課題に直面した時に、折れてしまう脆さを内包し続けることになる。

日常生活の中で、「みんな頑張っているから」と本人の内面の苦しさに共感することなく、励ましてしまうことによって、かえって「本当は苦しい」というSOSを出しにくくしていないか。孤独・孤立、不登校問題、自殺対策などを考えるうえでも、真剣に顧みることが必要である。

これまで「他者に支えてもらった」、「助けてもらった」、または、「失敗を受けとめてもらった」という経験が、特に、家族以外の他者へ SOS を出すこと、サポートを受けた意思を伝える力になる。さらに、支えられた経験は、人を支える立場になった時に活かされ、人に安心感を与え、人に共感的に寄り添える力につながる。

一人の人に支えられる経験が、一人の人を支える源となり、その循環によって、一人ひとりがしなやかに生きていく社会につながる。また、誰かを助けたときの感情や助けられた経験を振り返るといった共感的な経験を思い出すと他者への共感が高まり、他人に助けを求める行動も促される。

ゆえに、共生社会の中で、教育の中で、今のこの瞬間に、人が人に支えてもらう経験は、その先の将来の一人ひとりを支えることにつながる。

人は赤ん坊のころから泣くことで養育者に SOS を出し、養育者に共感的に受けとめられ、適切な応答により、養育者への安心感と信頼感を獲得する。成長とともに養育者との間で培われた愛着関係が他者へも向けられるようになり、「人を信じられる」、「人は自分のこと大切にしてくれる」という人に対する安心感や信頼感が育まれる。

《 4 要素のつながり 》

家庭や社会の中で、存在を認められることや成功体験を得ることで、自己肯定感が育まれ、計画性や楽観性を持つことで、自己肯定感・自己有用感の低下を予防し、活力を維持する。また、SOS を出せる力・サポートを受ける力を発揮するにはコミュニケーション力が必要であり、サポートを受ける経験を通じて、サポートする立場となり、自分は人の役に立っているという自己有用感を得ることになる。

SOS を出し、サポートを受ける経験により、人に対する安心感や信頼感を獲得する。その安心感や信頼感が保たれながら、人の関わりの中で、自己肯定感・自己有用感・コミュニケーション力が円滑に育まれていく。また、安心感や信頼感が基礎となって、楽観性や計画性がより発揮され、将来への希望や夢をもつことにつながる。

それぞれの要素がバランスよく機能し、維持されることで、レジリエンスが高まり、しなやかな生き方につながる。

3. 何かができることだけが「成功」なのか

これまでこどもたちが努力を重ね、一つの目標を達成したことをもって「成功」したと捉えてきた。こどもの「成功体験」とは、「うまくいかない方法が分かった。」、「失敗したあとに立ち直ることができた。」、「かんしゃくを起こしてから、落ち着くまでの時間が短くなった。」これらはすべてこどもの「成功体験」である。

「成功体験」とは、失敗しないことではなく、失敗で終わらせないこと。立ち直ることができれば、それは成功である。今「成功」のとらえ方を変えることを提案する。そして、こどもたちが「レジリエンスの4つの力」を高めようとする姿をしっかりと育みたいと考える。

教職員・保護者など、すべての大人が「こどもが安全に安心して失敗できる、または失敗してもよいのだ。」「これから何とかしていくことができる。」と思える環境をつくるのが大切である。そのうえで、こどもが自分自身で失敗に折り合いをつけながら立ち直っていけるように、時間を確保して「待つこと」も必要である。これはなかなか辛抱がいることであり、周りの大人はついついこどもの代弁をしたり、先回りしてうまくいくように整えたり、補助しすぎてしまうことがあるが、「信じて待つ」ことが、こどもに「自分の力で解決できた」という成功体験をさせるための大切なプロセスであるということを、私たちは心にとめておきたい。

こどもたち一人ひとりに幸せに生きていくための力を育むことは、できることを少しずつ積み上げながら、自己ベストを更新していくようなものである。そのため、その日、その瞬間のこどもの変化に一喜一憂するのではなく、こどもの成長や生きづらさの解消に向けて、教職員・保護者をはじめこどもに関わる大人こそが長い期間をかけて、レジリエンスの4要素を育んでいかなければならない。

以上、天理市として向こう5年間の基本認識を示した。これ以降は具体的な活動についてどんな場面で「視点の転換」をすべきかを問題提起した。各現場でこれをもとに議論し、それぞれの活動を捉え直し、自分自身が考えていかなければならない。既にこの大綱の内容を個別に実践し努力されているケースも多くある。こうした内容は、これまでの学校教育の努力は否定されるものではなく、それぞれの努力に最大限の敬意を表する。だからこそ、今までの「成功体験」を「こどもまんなか」の原点から問い直すことが、次の時代を切り拓き、それを背負う人間を育むことになると思っている。

4. 授業・行事（1部、2部）における「こどもまんなか」の追求

これまでの学校のあり方を見つめ直し、「こどもまんなか」の視点に立って、何を大切にし、何を变えていくべきかを問いかけ、レジリエンス4要素にどのような授業や行事がこどもにとって、有益なのか、逆に悪影響を及ぼすのかを今一度、考え直す機会をもち、よりよい教育を目指していく。

（1）公教育において、どんな授業（保育）を目指すのか。

家庭の社会経済的な状況が多様化する中、児童生徒の習熟度や、学校外の体験機会に格差が広がっている。塾や習い事など、学校以外にも多くの教育リソースが利用可能になっている一方で、学習機会を学校以外に得られない児童生徒も多数存在する。環境に拘わらず、学習に一所懸命に取り組む、着実に学力を向上させている児童生徒も少なくない。他方

で、学習面の遅れや悩みが、通学しぶりや不登校の直接間接の原因になっている事例や、授業内での問題行動のきっかけとなり、クラス全体の運営が困難になっている事例が存在していることも事実である。家庭教育についての捉え方も家庭によって異なり、学校に対する保護者の期待も多様になっている。

こうした中で、学校における学びが、一人ひとりの児童生徒にとって意義あるものとしていくことは、公教育にとって最大の課題の一つである。格差が存在することを正面から受け止める上で、「形式的平等」よりも「実質的平等」を柔軟に追求していくことを本大綱では重視する。学校生活の大半を占めるのは授業である。「学校での学びが楽しい」と日々一人ひとりの児童生徒が感じることが出来る授業づくりこそ、教職員にとって最大の課題であり、授業づくりに専念できる環境づくりに市を挙げて取り組む。

また、「他者との比較」という一つの物差しでこどもを見た場合、高い評価を受けてきた児童生徒でも、これからの人生の様々なステージで競争に晒されていく中で葛藤し、自信を失う場面にしばしば出会う。こうした児童生徒が先行きが不透明なこれからの時代を生きる時に教科書を網羅的に学ぶ力に加えるべき要素がある。

公教育における「学校」とは、多様な人や価値観に出会い、みんなで協働して練り上げられた最適解を追い求める学びを得られる場である。また、時には失敗も経験し、自分のできないことや苦手なことへの向き合い方、克服のしかたを学ぶことができる場でもある。これからの予測困難な時代を自分らしく幸せに生きる力を育む場として「学校」には大きな可能性と責任がある。

そして、こどもたちが学校で過ごす大半の時間は「授業」である。発達段階に応じ、4要素を育む視点を基軸にした授業作りとその実践によって、こどもの学ぶ意欲を育み、こどもにとって日々の授業(学校生活)が楽しく充実していると感じられるように、どのような「授業」のありかたを目指していくべきなのか我々は問い直す。

就学前教育に大切なヒントがある。乳幼児期のこどもは、特定の親しい大人（保護者や保育者）との関係が基盤となり、愛着形成が育まれ、人への安心感や信頼感を獲得する。また、自分の気持ちを受け止めてもらい共感してもらい経験を積み重ねることで、相手の思いも受け入れられるような心の育ちへとつながっていく。就学前教育には自分の思いをしっかりと伝える自我の育ちを支え、こどもとの応答的なかわりが求められる。

乳幼児期の生活にとって何より大切なものは遊び＝学びである。主体的な遊びを通して、幼児一人ひとりの資質・能力を育む。楽しい園生活の中で、友達や保育者に十分に認められることで自尊感情が育まれ、自己肯定感や自己有用感の基礎となる感情が形成される。また、幼児教育は生きる力の土台となる重要な時期である。生活を離れて知識や技能を一方的に教えられ身に付けていくのではなく、生活の中で自分の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して家庭や地域と協力し、小学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、総合的な保育・教育を展開していくことが大切である。

これまで全国的にどの子にも一律同じ内容を同じ方法で学習させるというような「形式的な平等」を重んじる授業が標準的であった。その中においても、教員は一人ひとりを大

切にしようと努力してきた。こうした授業をさらに進化させるために、こども個々の得意・不得意、興味、教育的ニーズをふまえ、どの子も学ぶ楽しさを感じられる「実質的な平等」を目指す授業づくりを改めて確認し、市全体で共有していく。ここからは、そのための具体的な手立てについて、議論を深めていく。

第一に、文部科学省が推進する「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指す。特に、個々の児童生徒に応じた課題設定をもとにした授業の組み立てを大事にしたい。すでに市内でも優れた実践例があるように教員が学習単元のねらいを達成するための本質的な問いを提示し、児童生徒がペア学習やグループ学習を通して、議論を深める中で知識を習得したり、考え方や解決方法を学習していく方法を広めていく。ペアやグループで学び合うことで多様な考えに出会い、協働して最適解を追求する過程を学習する。その中で、多様な価値観のちがう他者の考えを聴いたり、他者へ自分の考えを伝えたりする活動を通して、コミュニケーション力が向上する。それだけでなく、自分のわからなさや困り感を表出することやそれに応えてもらうことで「SOSを出せる力・サポートを受ける力」も向上し、お互いの「自己肯定感・自己有用感」も高まる。他にも、体験的な活動を取り入れ、実際に体験したことから学習する方法もある。さらには、学習や教員が示す複数の課題から児童生徒自身が選択する方法も考えられる。優れた実践例では、授業を行う前に、児童生徒の興味・関心、学習の理解の状況を踏まえた課題設定のあり方が熟慮されている。鍵となっているのは、教員が学習内容や使用する教材についての研究や理解をあらかじめ十分行っていることである。一斉指導を含めたあらゆる方法を学習内容や児童生徒の実態に合わせて適切に選択し、計画・実践・ふりかえりのPDCAを実施していくことこそが教員にとって大切な仕事である。児童生徒の姿で教員自身が自らの授業を検証していく。児童生徒が授業を通して、興味・関心が高まったり、できた達成感やわかった喜びを感じたりすることで、自己肯定感や自己有用感が高まり、授業の楽しさにつながり、学校の楽しさにつながる。

第二に、一人一台端末等のICTの活用について考える。

文部科学省は、ICTを活用することで、個々の個性等にあった多様な方法で児童生徒が学習を進めることができる可能性を高めることができ、時間的・空間的制約を超えて、今までにない方法で、多様な人たちと協働しながら学習を行う可能性を高めることもできると示している。ICTを効果的に活用することで、学校におけるこれまでの創意工夫に満ちた実践による効果をより一層高めることができる。

例えば、「個別最適な学び」の一つとして、AIドリルは、それぞれのこどもの学習進度や基礎的な知識や技術に応じて課題を提供したり、取り組んだ結果をすぐにフィードバックしたりすることができる。そして、日々こどもたちが取り組んだ内容は、学習の履歴として蓄積され、蓄積されたデータから、こどもの理解の度合いを見返すことで、苦手な単元や得意な単元を明らかにし、個別の指導につなげることができる。

その一方で、発達段階や学習の内容によっては、手書きで紙に直接書くことが重要な学

びになる。鉛筆の握りや筆圧を通じた脳への刺激は、発達段階や学習内容によっては必要な学習過程である。つまり、ICT 機器の導入や整備は手段であって目的ではないということである。多様なこどもの能力を育むうえで、デジタルとアナログをバランス良く取り入れ、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善を助けるツールとして、ICT の効果的な活用について、今後も研究を進めていかなければならない。

第三に、習熟度別の学習や小学校での教科担任制等の導入があげられる。習熟度別授業については、特に算数(数学)や英語などの理解の積み上げが求められる教科に関して、これまでも議論されてきたが「児童生徒を学力によって授業クラス分けすることがこどもたち同士で”優劣”をつけ合うことにつながるのではないか」、「そのことが、こどもたちの分断を生んでしまうのではないか」などが懸念されてきた。

ゆえに、こども個々の学習の理解の程度に応じた声かけやサポートを行ったり、授業の中でこども同士が学び合うしかけをつくる工夫をしたりすることで、これまでは実質的な平等を保障することに各学校は尽力されてきた。そのことも踏まえ、改めて習熟度別学習のあり方を議論したい。例えば、単にテストの点数で形式的にクラスを分けるのではなく、個々のペースに応じてじっくり学習を進めたいこどもたちに対する「復習型の学び」や個々の得意分野を伸ばしたり興味ある内容を追究したいこどもたちに対する「探究型の学び」に分けるという方法によって、こども個々の学びに向かう力を伸ばすことに重点を置くという工夫も考えられる。これは午前中 5 時間授業のように学校の時間割全体を組み直して実施したり、一つの授業の中で復習の時間や探究の時間を設定して実施したりするなど、学校やこどもの実情に応じて、方法を選ぶこともできる。特に「復習型の学び」は、前の学年までの習得状況を確認しながら行うことで学習の苦手さを抱えているこどももストレスを抱えることなく、分からなかったことが分かるようになり、授業に向き合えるようになることが期待できる。ただし、これはこどもの個別最適な学びを推進し、主体的な学びを実現するための手段であり、序列をつけることを目的としていない。

小学校での教科担任制については、教員の専門性が高まり、こどもにとって分かりやすい授業を追究しやすくなったり、複数の教員が関わることで多面的なこども理解につながったり、授業準備の効率化によって確保できた時間をこどもと向き合う時間に充てたり様々な効果が期待できる。

学校は今、限られたリソースで児童生徒にとっていかに楽しい授業ができるかが求められている。そのためには教職員の働き方改革を実行し、教職員に時間的な余白を確保し、授業づくりに集中できる時間を確保することが必要になる。

そのため、カリキュラムをすべて「こなさなければならない」という義務感を少し緩めよう。責任を放棄するのではなく、こども達のために。固定的に決められた学習計画にこだわるよりも、こどもの実態や社会的ニーズに応じて、柔軟に変更していくことが求められる。

本市内でクラスが「崩壊」の危機に瀕しているケース、児童生徒がお互いに傷つけ合っ

ているケース、そして不登校など、これらの大多数に「授業についていけない」という学習面での課題と、自尊感情の低下があることを確認している。学校は、「学ぶことが楽しい場」でなければいけない。帆船は、風や波を見ながら、時に蛇行しながら、ゆっくりと着実に目標に向かっていく。教職員は今こそ、「帆船」のように常に状況に応じて修正する力をこどもたちの手本として示す時である。



学校ではさまざまな体験的な活動ができる。外遊び・スポーツなどの身体的活動、遠足や社会見学で現物(本物)にふれる経験、ゲストティーチャーに来てもらい、直接対話することで得られる学びなど、これまで公教育で大切にしてきた活動の重要性についても改めて光を当てる機会にしたい。芸術や多様なアートを、算数・数学、国語、社会など他教科に取り入れることも積極的に進める。知識の多寡や、習熟度の違いを超え、こども達の感性に訴えながら学ぶ楽しさを引き出す工夫は、学校園所ならではの価値になり得る。

学校は多様な人や価値観にふれる場であり、こどもたちは授業に取り組み、4要素を伸ばし成長するなかで、自分自身の生き方を見つめ、時には、地域の方や大学生・社会人の方に出会う中で自分には生き方の選択肢があることも学ぶ。例えば、学校関係者である地域の方の身近なリカレント教育として、児童生徒と一緒に課題を考える授業があってもおもしろい。このように、「公教育の授業」は、「しなやかに生きる力(レジリエンス)」を育むチャンスと可能性に満ちている。そしてこどもたちが身につけた力は、これからの持続可能な社会の創り手として、幸せに生きていく上でも大いに役立つ力となる。

この教育大綱の内容は、これからの5年間で学校現場の教職員が具体的に実践していくために議論を深めていく論点である。

(2) 学校(園・所)行事でこどもたちに何を育むのか

学校(園・所)は行事を通して何をを目指すのかを考え直す。こどもたちの発達段階に応じて、こどもたちに達成感を味わわせ、成長につなげるために教職員や保育者が一所懸命取り組むことは、必要な要素である。しかし、過度に完成度を重視して、こどもを指導することが「こどもまんなか」でなくなる瞬間ともいえる。「行事」の日だけが楽しいのではなく、毎日が楽しい。その楽しく学んでいる延長に「行事の日」があると捉え、こどもたちに育みたい力をレジリエンスの4つの要素を踏まえて「ねらい」にもち、こどもたちが「楽しい、もっとやってみたい」と主体的に自己表出できるものにしていく。そして、

「行事」の日までの個々の成長を学校（園・所）家庭・地域と共有し、共に喜び合う場としていく。そのため、これからの行事のあり方を議論していく。

「揃っていることの美しさ」を目指した集団活動は、見ている保護者や地域の方には好評である。また、集団行動が目的となった行事が、集団の一員を育成するのに必要な場合もある。一方で運動が苦手な子どもにとって、勝つことや揃えることを目的で行われる運動会に向けての練習では、毎日がつまらなくなることや「自己肯定感・自己有用感」が損なわれることもある。集団活動での成果が目前にいる子どもたちを苦しめることになっている場合もあることに我々は気付かなければならない。

行事においては、発達年齢に応じて、自分たちで行事を作り上げる経験をさせていくことを目指す。就学前は「ごっこ遊び」から、低学年なら「お楽しみ会」から始めてもいい。高学年、中学生なら学校行事の企画・運営に参画させてみるのもいい。活動によっては、学年の枠を超えての企画も考えられる。その中で4要素の中の「計画性・楽観性」が育まれていくと考える。活動の中では「コミュニケーション力」も育まれていく。そして、そばで見守る指導者はそれぞれの子どもが何に困って、どう解決していこうとしているのかを見取り、その頑張りに励ましの言葉を届けることで、子どもたちの「自己肯定感・自己有用感」が育まれる。ただし、目的に向かって進んでいく時には、うまくいかないことも多いはずである。そんな時にうまく「SOSを出す力・サポートを受ける力」を育むことを目指す。そのためにも指導者は、安心して失敗ができる環境の整備に努める。「うまくいかないのはなぜか」「失敗して落ち込んだが、次の方法を考えてやってみることができた」など失敗から立ち直る「成功体験」を全ての子どもが感じられることを目指す。みんながそれぞれの「成功体験」を得ていくことが「しなやかな生き方」に繋がるのである。

さまざまな生活背景を持つ子どもたちが集まる公教育の場では、様々な価値観がぶつかり、うまくいかないことも少なくない。順調にいかない理由を見つけ、失敗を失敗で終わらせず、うまく立ち直れる力『レジリエンス』を高めるための行事に変えていかねばならない。これからの行事は決して保護者や地域に喜んでもらうために過度な準備を必要とするものではなく、子どもたち一人ひとりの喜びや達成感をともに喜び合える場となるよう、行事のあり方の見直しをしていく。

（3）これからの部活動（クラブ活動）で育まれる力とは何か

中学校における部活動は、今後学校外の指導者も参画する地域移行に進んでいく。少子化が進む中でも、子どもたちに多様な経験を積むことができる活動を維持していくためでもある。

この時だからこそ、今までの部活動の公教育の中での意義や目指してきたものを再確認する必要がある。

部活動などの課外活動は、生徒自身が希望して参加するものであるが、勝利や記録、作品の完成度などより高みを目指すことによって個々が成長し、達成感を得ることができる。

そこから自己肯定感や自己有用感が育まれる。活動の中でやりがいや楽しさを感じることで、将来への糧になる生徒もいる。また、進学に直接的な影響がある場合もある。

しかし、試合に勝つことだけが、目的化してはいけない。部活動を通じて、計画を立て実行する力、仲間と協力し支え合う力、切磋琢磨するなかで求められるコミュニケーション力を育てることが大切である。4要素に照らし合わせて、全体やパート・ポジション、個別の活動内容を組み立てていくことが求められる。

活動の目標として、高みを目指すことは大切な目標の一つである。しかし、それだけが目的化してしまうことで、公教育の中での活動の意義を見失ってしまうリスクを再認識する。生徒や保護者の立場からすると成果を出せる者だけが優遇され、その他の者は冷遇されているように感じてしまうような場面はなかったか問い直す。それぞれに役割や出番を作っていくことで、部活動やクラブ活動は生徒の居場所にもなりうる。技能面の向上だけでなくコミュニケーション力の育成など、あくまでも生徒の人間的な成長を目指すのが、クラブ活動である。

[部活動地域移行でめざす方向性]

令和7年度は準備期間とし、令和8年度から休日の部活動を地域移行し、平日についても移行を目指す。

部活動地域移行では、学校三部制の第二部（放課後の活動）として、地域クラブ活動をすすめる。前述の視点を押さえつつ、地域の大人が一定の条件のもと、副業を希望する教員も加えて指導する体制で、構築する。

地域クラブ活動を充実させることで、義務教育終了後もスポーツ・文化活動に親しみ、生涯にわたり学び成長する機会を創出することや幅広い年齢の人々による関わりで地域コミュニティの発展にもつなげていく。

(4) 何のために校則、ルールはあるのか。

教育現場は、「校内暴力」(1970年代後半～1980年代前半)や「学級崩壊」(1990年代後半以降)という言葉が社会問題となり、教師は校則やルールをこどもたちに徹底して守らせることで問題解決と努めた時代を経験した。当時はこうしたやり方が必要であり、「青少年健全育成」のための懸命な努力が続けられてきた。

このような経験によって、学校現場は昔から続く校則によって作り上げてきた「秩序」を変えることへ漠然とした不安を抱いてしまう場合もある。そして、ルールを変えることによって発生するであろう新たなトラブルへの対応などについて過度な懸念を抱いてしまうことも否定できない。

また、こどもたちは、校則や学校生活を過ごすうえでのさまざまなルールをしっかりと守ろうと努力している。制服やその着こなし、髪型など学校生活全般において長年変更され

ず、現代に合わなくなった校則やルールがある。その校則やルールはどんな理由があって存在するのかを考える機会はありません。もし、決められたことを守っていたらよいという安心感に陥ってしまったり、「校則」が形式的に守ったら良いというただの「拘束」になってしまったりすると、決められた答えがない問いに出会ったときに自分でより良い答えを考える力が育たず、今あるルールや校則に生きづらさを感じることもできてしまう。さらに、教員がその校則やルールを守らせることに終始してしまったら、こどもとの人間関係（信頼関係）を作るうえで逆効果になってしまう可能性がある。

本来ルールとは、すべての者が安全に気持ちよく生活することを守るためのものであるはずが、校則により生きづらさを抱えているこどもたちがいる。学校においてマイノリティも含めすべての人の「自分らしさ」を大切にしなければならない。そして、校則やルールは「共生の作法」として自分たちが守るべきことへの理解、共感、共有を行うために存在していることを学習するとともにこども自身が考える機会をもちたい。今の校則やルールを見直すことを通じて、民主主義を学ぶ機会を生み出し、こどもたちの規範意識向上につなげていかなければならない。

また、ルールは、みんなが幸福になるために守るべきものと理解した上で、ルール以外のマナーの重要性について学ぶことも不可欠である。マナーとは、守らなければならない規則とは異なるが、お互いが心地よく過ごせるように、相手を思いやる気持ちから生まれる行動や心得である。行きすぎれば、「空気を読め」という同調圧力にもなりかねず、バランス感覚が求められる。しかし、自分が気にならないから、楽だから、合理的だから、という判断基準に加えて、他者も自分と同じように心地よくいられるために、「マナー」が存在すると言うことを成長期に学んでいなければ、将来、誤解を受けたり、他者と良好な関係が損なわれるリスクは免れ得ない。「規則だから守らなければならない」という思考が、「規則でないから何をしても良い」に安易に転嫁されないために、マナーについて集団の中で学んでいくことも、共生の作法を共有する重要な要素である。

今、学校の校則やルールを見直す際に必要な視点は2つ。

「校則やルールが、自分自身が自分らしく学校生活を送ることができること、だからこその他の人も自分らしくいられること、そしてお互いが他者の権利を尊重できること（他者へのリスペクト）のバランスがとれていること」と、「こどもたち自身が校則やルールについて考え、自分たちで作り上げる経験を保護者や地域の理解を得ながら進めること」である。集団的合意を形成していくためのプロセスは、より良く生活を送るための「新しい価値」を生み出す営みであり、4要素を育むという意味でも絶好の機会であるというポジティブな捉えをまずは教員が持てるかが鍵である。

具体的手立てとしては、安易に多数決に頼るのではなく、まず、学校に関わる者全員が「今、学校にどんなルールが必要(不必要)なのか、なぜ必要(不必要)なのか」について、世の中の規範意識が変わってきていることを前提に議論する目的の認識合わせを行う。次に、「自分らしく生活しづらい状況の子はいないか」を確認・想像することである。例えばジェンダーや身体的特徴、発達段階、多様な文化的ルーツなど様々な立場の関係者の存在を

確認・想像し、みんなが意見を述べる環境を整える。最後に「自分が大切にしたいことは何か」を考え、みんなでさまざまな情報を集め、みんなで知る。そして、最適解を全員で創り上げていくのである。

この手立ては、就学前教育でのあそびの時間でのルールづくりや、学活・特別活動での学習、さらに学校の枠を越えて、他校との意見交換や情報共有を取り入れるなど、普段の学校園生活の中でこどもの発達段階に応じて実施することができる。

こどもが自分たちで集団的合意の形成に取り組む経験は、こどもたちにレジリエンスの4要素を伸ばすプロセスでもあり、ルールの意味を考え、自ら参画し、形づくられた経験をすれば、「社会は自分たちの力で自分たちの生活をより良いものにできるんだ」という実感をもつことができ、社会のとらえ方、他人と共生して生きていくことを学ぶことになる。そして、社会を構成する大切な一員であると実感できる。これは、公教育の場(学校)だからこそできる経験であり、真の民主主義を学ぶことにつながるのである。今こそ、学校の校則やルールをこどもの意見表明権を踏まえ、改めて見直していく。

(5) 今、人権教育をアップデートする

これまで人々は集団の規範性、同質性を重視し、集団を基礎とした社会秩序の中にある予断と偏見が差別の解消を妨げてきた。こうした中、少数派の人々の犠牲のうえに多数派の人々が優越及び安心感を得てきた現実がある。本市においては、社会的、経済的な困難に対して、様々な人権施策を進める中で学校教育においては「差別の現実から深く学び、生活を高め、未来を保障する教育を確立しよう」という思いのもと、人権教育、補充学級など先人たちの並ならぬ努力により実践を重ね、現在も大切に引き継がれている。それでも、ネット上でマイノリティーへの攻撃、外国籍への排外感情など差別を書き込む人々が多数おり、その攻撃によって生活や命まで脅かされているという現状がある。書き込む人たちは自分の書き込みによって人がどれほど傷つくのか、理解せずに書いているのか。それとも理解していて敢えて書くのか。敢えて書いているとしたら、その人たちは、自分自身が抱える不安、劣等感、周囲から受ける不条理への怒りなどを他者に転嫁し、攻撃しているのではないか。改めて、現在の「差別の現実」を正しく捉え、これまでの人権教育で大切にしてきた「人間の尊厳を問い直す、人間の本質を問う」ことを今の時代に深く進化させていく必要がある。

また、現代社会においては、マーケティングのためにパーソナライズという手法が採られている。利用者の嗜好に合わせるべく、利用者個人のネット上の行動をシステムが学習し、似通った情報が優先的に表示されることが、偏った情報の提供につながってしまいかねないため、偏った情報に関心を示した人がその価値観のバブルの中に孤立してしまう状態（フィルターバブル）に陥る危険性がある。さらに、SNSには、匿名性、秘匿性が高いことも不安や劣等感、不条理への怒りを募らせるリスクを増大させている。不安や劣等感、不条理への怒りが差別を生むことになるなら、孤独や孤立が解消され、誰もが安心して暮

らせる社会を作ることが優先される課題であり、そんなコミュニティを形成する一人の人間として正しい人権感覚を身につけさせていかななくてはならない。情報通信技術との向き合い方、リテラシーの向上を人権教育の大切な要素として位置づける必要がある。そのために子どもたちが孤立・孤独を抱えている可能性があることを前提に一人ひとりにレジリエンスの4要素を育むことが人権感覚を磨くうえで重要になってくる。

公教育では、様々な背景を背負っている子どもたちが集まる小さな社会において「共生の作法」を共有することが大切である。「共生の作法」を共有するとは利害と価値観において、対立する人々がお互いに尊重しあい、共に生きるために、違いを乗り越える方法を身につけることである。これまでの人権教育でも「多様な価値観に触れ、違いを認めあう」ことを考えさせる授業を大切にしてきた。そのうえで、現代の孤立・孤独の解消に向けた課題に対応するためには、子ども一人ひとりにレジリエンスの4要素を育むことが重要になってくる。

特に、乳幼児期の愛着形成において、安心できる対象から、愛してもらえる、大切にしてもらえる、守ってもらえると感じることで、基本的信頼感が育まれる。この乳幼児期に得られた信頼感や安心感は、子どもたちにとって、自分を大切にすること、自分を好きになることの土台となり、成長とともに、相手を思いやること、命を大切にすること、さらには、相手の個性を認め尊重し合えるような、人権を大切にする感性を培うことにつながる。そのため、乳幼児期から学童期における保育・教育が負う役割は大きい。

公教育の意義は、乳幼児期の保育・教育を踏まえ、「自分の大切さと共に他の人の大切さを認めること＝誰一人生きづらさを感じないこと」、そして、様々な背景を背負っている子どもたちが集まる小さな社会において「共生の作法」を共有することである。

<情報リテラシーを高める必要性>

ヘイトクライムはどうすれば防げるのか。

(英カーディフ大学マシュー・ウィリアムズ教授)

- ・憎悪を煽る情報は、誤報であると認識する。
- ・異なる他者に対する自分の予断を疑う。
- ・自分と異なる他者と接触する機会を避けない。
- ・「他者」の立場に立って考える時間を持つ。
- ・フィルターバブルを破壊する。
- ・私たち全員が憎悪行為の第一対応者になる。(見て見ぬふりをしない)

(6) いじめ対策への取組

いじめ対策では、最近でも児童生徒が命を絶つという痛ましい事件が発生した。他方で、「ほっとステーション」の対応から多くのいじめ事案では、「加害者」「被害者」を簡単

に二分できる訳ではなく、双方の児童生徒の苦痛や生きづらさに寄り添い、心を解きほぐしていくことが大切である。

他者を傷つける行為に対して、「いじめの悪質性」について理解を強いるだけでは解決に至らない。「自分も嫌な思いをした」などの「動機」には共感しつつ、「選択」が誤っていたことを教え諭し、繰り返さない教育を行うことが重要である。暴力に訴えないため、自分の心情を言葉で表現するための力の育成、自分のいきづらさや不安を他者への攻撃に転嫁することを抑止するため、「SOSを出す力」「支援を受ける力」を育成する

SNSでのやり取りを含めて、「事実」と「想像」を混同して、自分が過度に嫌われている、疎外されていると感じているケースが多い。周辺の騒がしさに過敏に反応し、「いじめ」と捉えるケースも多い。これらを「被害意識が過剰に強い」と片付けてしまうのではなく、心理士によるカウンセリング等を通じて、周囲との掛け違いやすれ違いと向き合い、時に受け流し、折り合いをつけていく力を育む。

(7) 今、求められる不登校支援とは何か

不登校児童生徒が全国で約34万人となり増加の一途をたどる中、不登校支援のあり方を立ち止まって考えていく必要がある。不登校は「定時」に学校に「来なくなる」ことが問題ではない。学校が児童生徒にとって何らかの理由で安心できる居場所でなくなったことが問題である。あるいは生きづらさから社会とつながる力が弱まっていることが問題である。

不登校はいくつかの要因が重なってエネルギーが枯渇している状況にあり、その理由は人によりさまざまである。生きづらさを抱え、不登校になった児童生徒を学校や社会に適応させるという視点ではもはや解決しない。学校が生きづらさを感じない居場所になることが大切である。

現在、不登校児童生徒が本市だけでなく、全国で増加し続けていることは、これまでの教育のあり方に児童生徒が警鐘を鳴らしていると捉え、4つの要素を育むことを目指して、各校で議論を重ねて実践していくことが求められる。その際には、学校で生きづらさを感じているこどもに寄り添い、生きづらさを和らげたり解消したりする環境をどのようにしてつくっていくかという視点が重要である。ほっとステーションと協働し、専門の心理士が関わり、こどもの不安要素を見立てることで、具体的に進めていくことができる。「学校に行ったら楽しい」とこどもが思える学校づくりには、教職員みんなの力とアイデアが必要である。児童生徒一人ひとりが、学校に来たら楽しいと感じ、学校が児童生徒一人ひとりの居場所となるように取り組んでいくことで、不登校児童生徒数は減少していくことにつながる。

今、学校に規則正しく通えることだけを目指し、無理に学校へ足が向くように励ますことは、場合によっては、心理的な負荷が大きく、心が折れてしまう。自宅や自室にしか居場所がない状態を解きほぐし、社会のどこかに自分の居場所がある、誰かとつながってい

られる。そのためにできるだけ多くの居場所を創っておくことが大切である。

安心できる居場所とは単なる場所ではなく、「人との関わりから生まれる役割」が居場所である。自分が誰かのために貢献できている、大切にされていると感じる経験から自己肯定感や自己有用感が育まれ、枯渇していたエネルギーが少しずつ満たされていく。

また、不登校は一つの要因から起きるのではなく、さまざまな要因が複雑に絡み合った状態で表われる。家庭状況に応じては、福祉部門との連携が必要であったり、本人の状況によっては医療的支援が必要な場合もある。学校と家庭だけが抱え込むのではなく、地域・行政などと連携し、児童生徒の社会的自立を目指した中長期的な視点での取組を重視していく。

各校に「校内教育支援センター」設置を目指し、そのあり方を検討する。例えば、教室には入れないが別室であれば授業を受けられる場合には、オンラインによる学習に柔軟に対応していく。1週間続けての通学が難しい場合は、曜日を限定した通学にしたり、1日を通しての学校生活が難しい場合には、午前中や午後から、1時間目だけ、給食だけなど限定した通学にしたりして、児童生徒の状況に合わせて柔軟に対応していく。また、クラスに居づらさを感じるこどもたちが、教室以外で少し休憩し、ほっとできる居場所を作ることで不登校を予防することにつながる。このように「校内教育支援センター」を活用して様々な方法で継続して対応していきながら、こどもが学びたいという意欲が出てきた際には徐々に教室へ戻していく。

適応指導教室「いちょうの木」は本市での不登校支援として、こどもの居場所の一つとなっている。しかし、「適応を指導する」という姿勢ではなく、名称も（仮称）「ほっとスクール」昼の部など変更することも検討する。

不登校支援のもう一つの手立てとして、大学生を「ゆうフレンド」として、家庭や学校へ派遣し支援を行う。ひきこもり状態のこどもに「ゆうフレンド」が関わることで、家族以外の者とのコミュニケーション機会を増やし、社会性や主体性の回復を目指す。また、ほっとステーションのカウンセリングによって、保護者自身の焦り、孤独感を和らげ、こどもの立ち直る力を信じ、寛容な姿勢でこどもを見守ることができるよう支援する。

本市には夜間中学があり、文字を学びたいという大人の生徒が多数通っている。年齢もさまざま、国籍もさまざま。不登校で居場所が家にしかない中学生が社会とつながれる場所として、フリースクール的な活用を目指す。一定の要件を満たす場合には、出席扱いにし、自分自身の「自己肯定感・自己有用感」を取り戻し、自分の生き方を肯定的に受け止めながら、次への一步を踏み出せるエネルギーの回復を目指す。

5. 学校・児童福祉の現場と「ほっとステーション」

本市が全国に先駆けて設置した保護者相談窓口である「子育て応援相談センター～ほっとステーション」は、学校園所での人間関係・トラブルからくるこどもの不安や保護者の子育てに関する不安に寄り添い、「こどもまんなか」の視点で学校園所の教職員とほっと

ステーションのスタッフがチームになって、こどもと保護者の安心を中長期的に育むことを目指し、日々対応している。

これからの教育・保育は、教職員の今までの経験則だけでは十分対応しきれない状況であると認識する必要がある。専門的な視点も交え、さまざまな視点や考え方をもち、教職員が成長するためにはほっとステーションとチームになって議論することが大切である。教職員が一人で問題を抱え込まない教育・保育環境をつくることがこどもを育む大切な一歩である。

ほっとステーションには元校長・幼稚園長・保育所長に加え、心理士（師）、臨床発達心理士、作業療法士など経験豊富なスタッフがおり、保護者からの相談だけでなく、学校園所からの相談にも対応している。直接学校園所の現場へ行き、こどもの様子を教職員とともに見立て、こどもが安心できる手立てを「レジリエンスの4つの視点がこどもに育まれるか」という視点に立って一緒に考え、教職員とほっとステーションのスタッフの役割分担を決めて対応している。社会通念上の「やってはいけないこと」を抑えるよりもいつ、どんな状況でこどもたちが安心感を得るのかを観察し、こども理解を深めた「こどもまんなか」の視点から主体性をもった保育・教育を行う。

また、状況に応じて、福祉分野との連携は不可欠であり重層的な支援が求められる。ほっとステーションは、市の福祉関係部局と連携を取り、対応していく。

ほっとステーションは、現在進行形の組織であり、こどもや保護者、そして学校現場にとってよりよい組織になるよう進化していくことが求められる。

6. 保護者と地域と共に育む

現代社会は、子育ての悩みや課題が複雑化している。子育ての情報がスマートフォンを検索すれば、あふれるほどたくさんあり、何が正解なのかを見極めることが難しい。また、小さい頃からスマホが身近にある環境の中での子育ては、親自身が育ってきた環境とは全く違う環境での子育てである。

そこで本市はこれからの時代を豊かに生きるために必要な力として、「しなやかな生き方（レジリエンス）」を教育大綱で提案する。「自己肯定感・自己有用感」、「コミュニケーション力」、「計画性・楽観性」、「SOSを出せる力・サポートを受ける力」のそれぞれをバランス良く育むことを目指す。こどもは家庭・学校・地域の三者が力を合わせることで豊かに育まれると考える。

また、PTA活動は、こどもを学校と家庭で育てていくためには重要な役割を果たしている。しかし、昨今、全国組織から抜ける団体が出るなどPTA活動のあり方が問われる時代である。現在は、共働きや一人親家庭を含めこどもを取り巻く環境が多様化している。こうした背景を踏まえ、本市PTA協議会を中心にレジリエンスの4要素を育むためにこれまでの活動からこども理解を深めることにシフトしていくことが求められる。

7. 大人の学びと学校・地域連携

子育てを終えた方、定年退職を迎えた方などが残りの人生を有意義に過ごすために大学で学び直しをして、スキルアップを図ることが選択肢として注目されている。人生100年時代を迎える中、地域の大人のみなさんが自身の経験を地域へ還元したり、地域貢献として新たな取組に参加したりすることを期待したい。

今後の社会教育のあり方として、「地域課題解決学習」が重要である。地域の大人が地域の課題を共有し、主体的に参画することが求められている。そのためには、参加する大人が楽しめる仕掛けをしていく必要がある。

本市は、学校教育と社会教育、生涯教育の融合をし、地域のこどもを地域のみんで育て支え合う「みんなの学校プロジェクト」を進めている。地域の大人が学校関係者として、児童生徒とともにSDGsなど持続可能な地域社会の実現に向けた学びを創出していく。

地域の大人が好きなことに取り組むことは人生のやりがい、生きがいにつながる。その好きなことに取り組む時間のうち、数時間だけでもこどもと一緒に取り組むことで地域の大人には新たなやりがいが生まれる。そして、こどもから元気をもらうことができる。こどもたちにとっては、自分の好きなことで出会うチャンスが増え、「将来、こんな大人になりたい」と地域への愛着につながることを期待できる。また、そこで出会った地域の大人にほめられ、認められることで自己肯定感を育むことにつながる。そして、その活動の中で自分の役割を見つけ、人に感謝される経験を積むことで自己有用感も育まれる。こうした取組は、不登校で学校へ行きづらいこどもの居場所づくりにもなり、こどもが「これでいいんだ」という安心感を育む場となることを期待したい。

こどもたちは、地域の多様な大人と接することで学校・家庭とは違ったコミュニケーションのあり方を学ぶ機会にもなる。こうしたコミュニケーションは、こどもが教職員・保護者以外の大人にSOSを出せるチャンスを増やすことになる。

以上が問題提起である。

もう一度述べたい。

これらは決してこれまでの保育・教育現場、

そして子育ての努力を否定するものではない。

ましてや教職員一人ひとりの努力が足りないとは批判するものではない。

それぞれの現場が、こどもと共に汗を流し、その涙を受け止め、

笑顔を共有しながら成果をあげてきたことに、むしろ敬意と感謝を表したい。

故に今、皆で今までの成功体験を問い直し、

今までの当たり前を見つめ直すことで、

持続可能な取組を皆で紡ぎ出していこうという、呼びかけである。

故に可能な限り具体的な項目や事柄を取り上げた。

疑問や反論を持ちながら繰り返し読んでもらい、

その上でこの5年間で「こどもまんなか」の天理の保育・教育をつくっていこう。

ここで育まれたひとりひとりが幸せに生きていくことを信じて。